

中国はどいへく向かうのか

東京大学大学院総合文化研究科教授
21世紀政策研究所研究主幹

川島 真
かわしま しん



なぜ中国の行き先が 不透明に映るのか

「中国はどこに向かうのか」ということについて書くように本誌から依頼されたが、言葉のうえでは中国ほど明確に「どこに向かうのか」を明言している国はなかなかないだろう。2019年に社会主義現代化強国になり、アメリカに追い付いて「中華民族の偉大なる復興」を実現する。これは台湾統一も意味する。そして2035年が中間点で、社会主義現代化を実現する。そこでは1人当たりGDP2万ドルの「中等程度の先進国」レベルになるとしている。ロードマップが明確に示されているのだ。

これほど明確なのに、なぜ中国の行き先が

不透明に映るのか。それは、この中国の描いたロードマップの内容が難解だったり、或いはそのロードマップの通りに進むとは到底思えなかったりするからだだろう。

実は習近平主席自身、自ら設定した目標の到達は難しいと言っている。それは、2017年からの5年間でコロナ禍、ウクライナ戦争に伴う安全保障問題の緊張などにより「異常な5年」となったことにも由来する。そこで習近平氏は、目標達成に黄色信号がともつたとして、共産党員、国民、中華民族のさらなる「団結」を提唱するとともに、基層社会や個人々人に対して、大きな目標への帰依を求め、だからこそ多様性を包摂した団結ではなく、皆が同じ方向に向く団結を求めているのである。経済発展しても民主化しないど

ころか、多様性さえ認めないということなのかもしれない。このように、習近平氏は自ら高めに目標を掲げ、その実現が難しいと「団結」せよと人々に求めているように映る。

中国国民の不安感 ——喫緊の社会的課題への 対処がなされるのか

だが、この政府の方針には内外から多岐にわたる疑義が呈されている。ここでは2つ挙げておきたい。第1に、人々が求めているのは政治的な意味合いでの団結よりも、むしろ失業率の改善、経済の立て直しであり、経済活動回復のためのゼロコロナ政策の修正だということだ。また、地方公務員たちはいわば地方財政などを支えるために制度化された不

動産バブルが限界に達する中で、コロナ禍も相まって、ボーナスが減額されたり、部分的には給与が減額されたりしている。そうした厳しい状況への原状回復を中央がどのように行うのか。また、長期的な不安としてある人口減少に伴って喫緊の課題となる社会保障をどのように全国規模で平均的に実施できるのか。このような中国社会で認識されている重要課題を政府が認識していないわけではないだろう。しかし、習近平政権が李克強や汪洋、胡春華氏らの改革派を排除し、劉鶴氏に代わる経済担当者が何立峰氏であろうとの予測が立つと、中央が果たしてどれほど社会のニーズを把握しているのか中国の人々は不安になったであろう。また、習近平演説でこれらの課題に対する具体的な目標が設定されなかったことで、政府にとつての「プライオリティ」が何にあるのかを疑ったということが考えられる。

中国の人々は、豊かさや快適な生活が実現できれば「団結」もしようが、それがなければ話は別になる。党中央は果たして「団結」を優先するのか、それとも社会の喫緊の課題に対処するのか。これが内外から「どこに向かうのか」という疑問が抱かれる一因だろう。

国際社会との関わり方・外交方針

第2の論点は、国際社会との関わりだ。西

側諸国から見れば、中国が既存の秩序に挑戦的になり、核心的利益では譲歩をしないとしていることは、米国や周辺諸国との衝突を辞さない姿勢を有しているように映る。中国は平和国家を標榜するが、その軍事的な拡張は顕著であり、周辺にとつては明確な軍事的脅威である。昨今、特に台湾について軍事的統一の可能性を排除しないとされていることも刺激になっている。中国は世界をどうしたいのか、周辺との関係はどのようにしたいのかという点が不透明に映るのも理解できる。

ただ、中国は米国との衝突は望まず、長期的に競争し、米国に勝利するとする。これは米国の対中政策理念とも重なる。違うのは、米国が中国に勝利するとしている点だ。中国は、米国や同盟国の安保ネットワークや価値観に反発し、実態はどうかを別にして自らを新興国、途上国の代表のように見る。先進国は少数派で時代遅れだというのが常套句である。それだけに日中関係の改善とは言っても、日本がその先進国で、日米安保もあり、かつ日本が日米豪印4カ国(QUAD)にも参画し、台湾を重視し、さらに経済安保の問題などから従来の政経分離も難しくなっている以上、日中関係に大きな改善は望めない。ただ、日中は隣国であり、現在ほどに「平和」が求められる時代もない。そのためには抑止力向上だけでなく、「外交」こそが必要となる。

「台湾有事」の可能性と チャイナビジネスリスク

「台湾有事」については、中国は当面「戦わずして勝つ」という基調で台湾に軍事的、社会的、経済的圧力をかけ、独立も現状維持も難しく、統一しかないと台湾社会に思わせようと仕向けるだろう。問題なのはこの「戦わずして勝つ」政策が効果なく、意味がないと中国側に認識された時である。その時には軍事的圧力を高める可能性がある。他方、日系企業が「台湾有事」の前に直面するのは、台湾とも深い関係を持ちながら同時に中国にも進出していることを中国側に見てとられ、突如中国の現地法人が巨額の罰金を科せられて、「中国でもうけたいなら、中国の台湾政策に従え」と命じられるケースだろう。これは台湾のファーストスタンが既に体験している事例である。チャイナビジネスのリスクもまた様々などころに存在している。

中国の行き先は確かに分かりにくい。だが、まず中国共産党や政府の説明を把握し、その上で中国企業、中国社会の反応を聞き、そして台湾や香港などの状況を踏まえ、そこに国際社会の視線なども加味して総合的に判断すること、一定程度理解できる。日本語圏、英語圏の情報だけで判断することには限界があるだろう。